

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第二六回全国大会

矢野委員長、社公協力の見直しを示唆

大会は、八八年一月二九日から二日間の日程で東京・千代田区の九段会館で開かれ、代議員総数五三五人中四八〇人が出席した。

大会の冒頭、あいさつに立った矢野委員長は、「本大会の最大の懸案は、公明党の存在意義を再確認することであり、一から出直す覚悟で、新たなスタートを誓い合う」ことだと強調し、「具体的には、第一に、あくまでも庶民の側に立った政治をめざす、第二に、福祉社会の実現をめざす、第三に、核兵器の廃絶と世界平和の推進の三点を、党活動の最も基本的な方針といたしたい」と訴えた。

臨時国会に関して、委員長は論戦を振り返り、「今後〃原則として審議拒否はしない〃ことを党是とすることを確認したい」と提案した。また、このあいさつのなかで、野党間の協力問題にふれた矢野委員長は、「審議拒否などに固執し、自らの主張を一方向的に他党に押しつけるがごときことであれば、公明党は今後そうした協力関係について慎重に受け止めざるを得ません」とのべ、暗に社公協力関係を見なおすことを示唆して、注目された。

活動方針で断念が表明された「統一名簿」構想については「政策の合意が重要」との認識を示し、活動方針でまったくふれられていない「連合主導型の無党派共同推薦候補の擁立」については「各県本部の主体的判断を尊重しつつ、考慮」するとして、これまでの黙殺を改めて、ややふくみを持たせた(あいさつ全文は『公明新聞』八八年一月三〇日付)。

大会経過

大会は、議長団選出、矢野委員長あいさつなどのあと、来賓として出席した山口社会党書記長・塚本民社党委員長・豎山連合会長・黒川総評議長・鈴木東京都知事の祝辞、国民会議メンバーの紹介、祝電披露がおこなわれた。なお、公明党大会に社会党の代表が出席したのは、前年についてこれで二回目である。

第一日目の午後は、「活動方針」「重点政策」「昭和六三年度予算」「活動報告」がそれぞれ趣旨説明され、二つの分科会に分かれて討議がおこなわれた。

第二日目は、分科会審議が続行されたのち、第一分科会では「党活動方針」と「党務報告」が原案どおり可決されたが、「党活動方針」が「思いやり予算」はやむを得ないとしていたのにたいして、沖縄県本部の代議員から「基地被害に苦しむ住民の立場を十分理解して、対応せよ」との要望が出さ

れたため(『公明新聞』八八年一二月二日付)、「いままで党政策審議会内にあった『基地問題特別委員会』を発展的に改組し、新たに『基地被害調査および防止対策等特別委員会』(仮称)を設置する」などの付帯決議が採択された。第二分科会では、「重点政策」のうち、コメ・農業政策が一部修正のうえ可決(詳しくは「4政策・方針」の項を参照)された。この結果は本大会で追認され、ついで「消費税導入に断固反対し、国民のための税制改革を推進する決議」など六件の大会決議案が採択された。

中央委員の承認のあと、任期二年の本部役員を選出に移ったが、立候補者が定数にとどまったため、投票によらず起立採決で矢野委員長以下の本部役員が選出された。

## 役員、副書記長と中央委員の増員

第二六回全国大会で選出・承認された本部役員、および大会終了後開かれた中央執行委員会で決定した常任企画委員、副書記長、各局長の氏名は以下のとおりである(カッコ内の新は新任、その他は留任)。なお、副書記長は五人から六人に、中央執行委員は二九人から三三人に増員され、実弟へのコスモス株譲渡のために辞任した池田克也代議士の後任と増員分の副書記長計二人は、ともに党職員が起用された。

▽委員長＝矢野絢也、▽副委員長＝石田幸四郎(財務委員長兼任)・浅井美幸・多田省吾・伏木和雄、▽書記長＝大久保直彦、▽副書記長＝矢追秀彦・塩出啓典・二見伸明・神崎武法(国際局長兼任)・笠間肇(新、事務総局長兼任)・土師進(新、公明新聞総局長・出版局長兼任)、▽国会対策委員長＝市川雄一、▽選挙対策委員長＝長田武士、▽政審会長＝坂口力、▽常任企画委員＝渡部一郎・大野潔・黒柳明・三木忠雄・坂井弘一・権藤恒夫、▽広報局長＝西中清(新)、▽宣伝局長＝田端正広、▽総務局長＝小原敏男(新)、▽公明新聞編集局長＝橋本立明(新)、▽中央執行委員＝峯山昭範・鳥居一雄・鶴岡洋・及川順郎・橋本辰二郎(以上新)・近江己記夫・草野威・岩館衛、以上の三三人が中央執行委員、▽経理局長＝岡田克司(新)、▽業務局長＝橋元隆雄(新)、▽制作局長＝辺見弘(新)、▽組織局長＝花井啓悦(新)、▽議会局長＝小宮山哲郎(新)、▽青年局長＝木内良明、▽婦人局長＝刈田貞子、▽教育局長＝小宮実(新)、▽国民運動局長＝安河内勝陸(新)、▽中小企業局長＝森本晃司、▽農林水産局長＝水谷弘(新)、▽国民生活局長＝渡部通子、▽労働局長＝前橋通雄(新)、▽文化局長＝山形欣孝(新)、▽環境保全局長＝金井俊和(新)▽高齢化社会対策局長＝鈴木勝(新)、▽政審事務局長＝小山修史、▽選対事務局長＝栗田直明(新)、▽最高顧問＝竹入義勝

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---